

# 選択する未来

— 人口推計から見てくる未来像 —

— 「選択する未来」委員会報告 解説・資料集 —

はじめに

「選択する未来」委員会は、50年程度先の日本の経済社会のビジョン作りを行うため2014年1～11月に活動を行った経済財政諮問会議の専門調査会である。同委員会の活動は、政府において、人口問題を真正面から取り上げたことなどが反響を呼び、様々な場で引用されることとなった。特に、その取りまとめ報告のなかで「50年後においても1億人程度の規模を有し、将来的に安定した人口構造を保持することを目指すべきだ」とした提言が注目された。

現代の日本の少子化が極めて深刻な状況にあることは広く知られていることであり、同委員会が初めてその事実を指摘したわけではない。注目されたのは、人口問題を政策上の課題として取り上げて、1億人という数値目標を掲げた点にあった。結婚、出産に係る選択は、人生の最も基本的な部分での選択のひとつである。個々人の生活や基本的な権利に対して政府が極力介入しないことは自由主義をとる近代国家の大原則であり、そういう意味で、人口問題を政策上の課題として取り上げることには慎重な配慮を要する。その点に十分注意を払いながら、未来を描くためという視点から踏み込んだ提言を行ったことが広く注目を集めた理由であったと考えられる。

同委員会は、ワーキング・グループとあわせて、30名の各界の識者の方々に委員として参加いただき、合計37回に上る会議を開催し闊達な議論を行った上で、2014年11月14日に提言を取りまとめ、活動を終了した。

提言の主要なメッセージは、50年程度先の日本について明るいビジョンを描こうとするならば、縮小傾向にある人口、経済、地域社会のトレンドを反転させることが是非とも必要であること、そのためにはデフレ脱却が見えつつあるこのタイミングを逃してはならないということである。

諸課題への対処を先送りするほど反転が困難となり、極めて厳しい未来が到来することが避けられなくなる。この事実から目をそむ

けず、危機感を共有することが「反転」への出発点となる。

この提言を一つの契機として、幅広い国民各層において、明るい未来を展望しようとする問題意識の共有が進み、改革・変革のための諸努力の積み重ねがなされることを期待したい。

平成 27 年秋

「選択する未来」委員会会長 三村 明夫

「選択する未来」委員会の事務局は、内閣府政策統括官（経済社会システム）において担当した。経済社会のグローバル化、情報化や急速な技術革新、人々の価値観の多様化などの中で、将来展望を検討することはますます難しくなっているが、「選択する未来」委員会は、人口推計という比較的将来の見通しを得やすい指標を軸に置きながら、多様な分野の識者に様々な観点から御意見を出していただくことによって、蓋然性の高い将来展望を示しつつ足元の諸課題を多角的、説得的に指摘することに相当程度成功した活動であったと思われる。三村会長をはじめ、委員、協力者の方々の御尽力に記して感謝の意を申し上げる。

委員会の提言や議論の内容は、すべて内閣府のホームページから閲覧いただけるようになっている。本書は、委員会での御意見、審議の過程で収集、整理、分析したデータや事例等について、人口や地域をめぐる課題を検討するために有意義なものが多く含まれていると考えられることから、事務局を務めた当時のスタッフが中心となって、それらを再整理して解説を付して広く利用に供するために取りまとめたものである。様々な場での検討に資するものとなれば幸いである。

平成 27 年 10 月

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

羽深 成樹

はじめに	1
第1章 概観	5
第2章 人口・経済・地域社会の将来像	
(1) 総人口	17
(2) 人口構成	23
(3) 人口急減・超高齢化の問題点	29
(4) 少子化対策	34
(5) 経済成長とイノベーション	40
(6) 財蓄・投資と経常収支	44
(7) 財政と社会保障	48
(8) 市区町村別の人口動向	52
(9) 市区町村別の経済動向	58
(10) 人口・経済・地域社会をめぐる課題	62
第3章 人口・経済・地域社会をめぐる現状と課題	
第1節 人口をめぐる現状と課題	
Q1 現在の日本がかかっている人口問題はどのようなものですか	67
Q2 どうして日本では少子化が深刻化しているのですか	72
Q3 少子化対策に関する現行制度は、どのようになっていますか	76
Q4 国や地方自治体ではどのような少子化対策に取り組んでいますか	80
Q5 諸外国における少子化の状況はどのようになっていますか	85
Q6 少子化対策に成功している海外の事例はありますか	90
Q7 人口推計とはどのようなものですか	93
Q8 人口の変動にはどのような要因がどのように関係しているのですか	97
Q9 日本で暮らす外国人の人数・出身地域・在留資格等はどのような状況ですか	100
Q10 日本ではどの程度に不妊治療（生殖補助医療等）が普及していますか	104
第2節 経済をめぐる現状と課題	
Q11 人口急減・超高齢化は経済成長にどのように影響しますか	110
Q12 今の豊かさは将来も続けられますか	113
Q13 デフレによってどのような問題が生じていますか	117
Q14 日本では格差の問題はどのようになっていますか	120
Q15 世界の中の日本経済の位置づけはどのようになっていますか	124
第3節 地域社会をめぐる現状と課題	
Q16 地域別の人口動向にはどのような特徴がありますか	127
Q17 少子化の動向や取組は地域別に見るとどのようなことが言えますか	131
Q18 地域別の経済動向にはどのような特徴がありますか	136
Q19 東京への人口や経済の集中はどのように推移してきていますか	142
Q20 国土政策・地域政策はどのように変遷してきていますか	147
第4章 識者の意見	
石黒 不二代 ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長	151
岩田 一政 公益社団法人日本経済研究センター理事長、元日本銀行副総裁	153
加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長	155

白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	157
高橋 智隆	株式会社ロゴ・ガレーン代表取締役	159
深尾 昌峰	龍谷大学政策学部准教授、公益財団法人京都地域創造基金理事長	161
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授、前岩手県知事	163
吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授	165
(以上、「選択する未来」委員会委員)		
池上 清子	日本大学総合社会情報研究科教授、前国連人口基金東京事務所長	167
石黒 彩	日本マザーズ協会オフィシャルサポーター	169
岩澤 美帆	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第1室長	171
内田 由紀子	京都大学こころの未来研究センター准教授	173
久慈 直昭	東京医科大学教授	175
クリス・グレン	パスト・プレゼント・フューチャー代表取締役、インバウンド観光アドバイザー	177
クリスティーナ・アメージャン	一橋大学大学院商学研究科教授	179
齊藤 英和	国立成育医療研究センター 副周産期・母性診療センター長	181
清家 篤	慶応義塾長	183
清野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長	185
高橋 美恵子	大阪大学大学院言語文化研究科教授	187
原 俊彦	札幌市立大学デザイン学部教授	189
藤山 浩	島根県中山間地域研究センター研究統括監、島根県立大学連携大学院教授	191
松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授	193
山重 慎二	一橋大学大学院経済学研究科教授	195

(敬称略、肩書は平成27年3月時点)

<b>第5章 地域別の人口・経済データ</b>	197
コラム (人口・経済データで特徴のある市区町村)	209
北海道別海町	210
山形県東根市	211
福島県楡枝岐村	212
群馬県南牧村	213
東京都豊島区	214
新潟県聖籠町	215
石川県川北町	216
岐阜県本巣市	217
愛知県田原市	218
和歌山県古座川町	219
山口県上関町	220
香川県宇多津町	221
福岡県粕屋町	222
熊本県西原村	223
鹿児島伊仙町	224
沖縄県豊見城市	225
<b>参考1 「選択する未来」委員会報告</b>	227
<b>参考2 子ども向けダイジェスト版</b>	257

## 第1章 概観

### ●本書の内容

内閣府では、50年後の未来を念頭に、2020年頃までに何をなすべきかを議論するため、経済財政諮問会議の下に専門調査会として「選択する未来」委員会（以下、「未来委員会」と略記）を設置し、有識者による検討を進めた。そのキーコンセプトは、「人口と未来」である。

日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少し始め、2013年には1億2,730万人でピークから約80万人減少した。同時に、高齢化も急速に進んでいる。65歳以上が人口に占める割合を示す高齢化率は、1984年は約10%だったが、2013年には約25%に上昇している。この速さは世界に例をみないものである。この人口減少・高齢化の流れは、今後、さらに加速していく。未来委員会の取りまとめ報告（2014年11月）では、それを「人口急減・超高齢化」時代の到来と呼んだ。

では、この「人口急減・超高齢化」が日本の未来にどのような影響を及ぼすのか、そのマイナスの影響を克服するにはどうすればよいか。人口の問題は、国や地方公共団体だけでは解決できない。家族、地域、学校、企業、非営利組織、そして国民一般の方々が、どう考え、どう選択し、どう行動するかによってくる。

本書は、そうした検討、選択、行動の一助となるようなデータ集、事例集となるよう編集しているものである。未来委員会の活動の成果として、あるいは副産物として蓄積されたデータや事例等を再整理し、解説を付し、人口、経済、地域社会を巡る現状、課題及び将来像を示すとともに、そのベースとなる地域別の詳しいデータを掲載している。

地域別の人口と経済に関するデータを長期にわたって整理するとともに、それに基づいて将来の見通しを示しているところが一つの特徴である。いわゆる平成の大合併によって市区町村数は大幅に減少した（1995年当時3,257→2014年時点1,741）。こうした変化を調整するとともに、各種の経済指標を一本化した新たな合成指標を作成することなどによって、長期にわたって時系列で簡便に比較できるようになっているデータベースを提供する。

また、全体的なデータ、分析とあわせて、人口、経済、地域社会の現状や将来の像が結びやすくなるよう、幾つかの市区町村の取組の実例を取り上げている。さらに、委員会に参加あるいは協力いただいた識者の方々の御意見を要約して紹介させていただいている。

### ●人口・経済・地域社会の未来像

未来委員会の提言の軸は、将来ビジョンを描くに当たって人口減少を中心的な課題と位置づけた上で、止まらない人口減少、慢性的なデフレ、地方の疲弊とそれと同時に進行する東京一極集中の問題が相互に関連性をもっているという視点を置いた点にある。これによって、人口減少を半ば「仕方がない」こととするのではなく、人々の意識変化や政策動員によって人口減少を緩和することは可能であり、日本の未来像も様々に描くことは可能であるとした。

日本では、人口に関するデータは非常によく整備されている。5年に1回悉皆的に行われる国勢調査があるほか、戸籍法に基づく届出を集計して得られる人口動態統計、住民票に基づいて得られる住民基本台帳に基づく人口動態・世帯統計がある。これらによって、性別、年齢別、市区町村別に詳細なデータが得られる。出生や死亡の傾向は通常は急激には変化しないので、過去の傾向の分析によって、かなり正確に将来の推計も可能となる。国立社会保障・人口問題研究所が過去からの膨大なデータをもとに詳細な将来推計を行っている。

将来の経済社会のビジョンを描く手法は様々考えられるが、人口に関しては精度の高い詳しい将来推計を利用することが可能であることから、これを活用することによって、かなり実現可能性が高い未来像を描き出すことができる。もちろん、出生や死亡の傾向が変化することはあり得るし、過去大きく変化したこともあるので、将来像が現在の推計とは大きく違ったものとなることはあり得ることである。ただ、人口の変化は、一部の世帯での一時的な変化では生じず、日本全体の出生や死亡の傾向が持続的に変化しなければ生じない。戦後復興、高度成長、バブルの発生・崩壊のような大きな時代の変化の中ではそうした変化が生じた。委員会では、現状ペースで推移してい

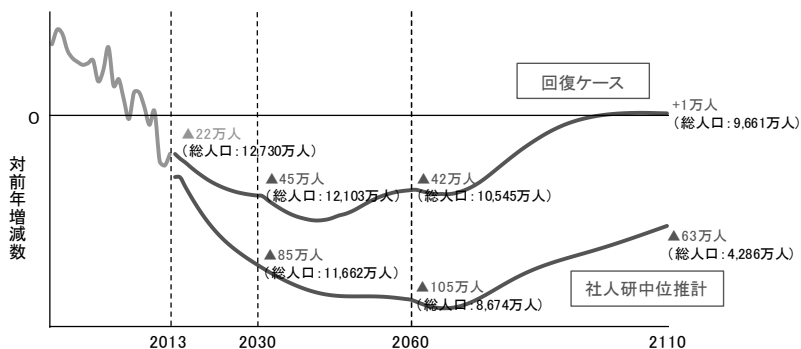
った場合と、大きな改善が実現した場合を対比させながら検討を進めた。

日本の人口は、2008年をピークに減少し始めている。この減少は今後急速に加速することが見込まれている。相対的に人口の多い高齢層は漸次寿命に達する一方、生まれてくる新生児の数は相対的に少ないからである。現状のまま推移した場合には、50年後には人口は現在の3分の2まで減少し、そのうち高齢者が占める割合は4割を超えるようになる。

人口に関する将来推計を利用すると、「人口急減・超高齢化」を織り込みながら、経済や地域社会の将来像についても、かなり詳しく数量的に描く作業を行うことができる。経済に対しては、働き手の減少、貯蓄の減少、市場の縮小などの経路を通じた影響が想定される。地域社会に対しては、地域経済への影響のほか、地域の行政やコミュニティ活動を担いきれなくなる状況や、都会への若者の流出によって人口減少・高齢化に拍車がかかる状況などが想定される。

第2章で人口、経済、地域社会の将来像について詳述する。

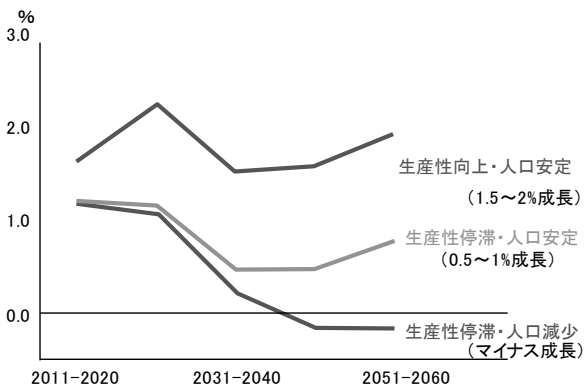
<図表 1-1 総人口の増減の推移>



(備考) 回復ケースは、2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復した場合の試算値。  
社人研：国立社会保障・人口問題研究所



＜図表 1-2 実質GDP成長率の推移＞



(備考)「生産性向上・人口安定」は、総人口が回復ケースで推移し、かつ生産性が1%超向上した場合。  
「生産性停滞・人口減少」は、総人口が社人研中位推計で推移し、かつ生産性が停滞した場合。

## ●人口をみる視点

直近の日本人の平均寿命は女性 86.61 歳、男性 80.21 歳、合計特殊出生率は 1.42、死亡数は 127.3 万人、出生数は 100.4 万人、人口減少数は 26.9 万人となっている（平均寿命は 2013 年、その他は 2014 年概数）。高齢者数の増加に伴って死亡数は緩やかに増加を続ける一方、少子化の進行によって出生数は減少し、2008 年に前者が後者を上回った後、その差は拡大が続いている。高齢者数の増加に伴う死亡数の緩やかな増加は当分の間継続することから、それを下回っている出生数がどのように推移するかによって「人口急減・超高齢化」の展望は変わってくる。

日本全体の出生数は、出生する女性の人数と一人の女性が出生する数（出生率）によって決まる。出生率には、主に合計特殊出生率、年齢別出生率、普通出生率の 3 種類がある。一般的なのは合計特殊出生率であり、15～49 歳までの年齢別出生率（年齢別女性人口で年齢別出生数を除したもの）を合計して求められる。一人の女性が一生の間に産む子どもの数とみなすことができるものである。普通出生率は人口 1,000 人当たりの出生数である。

注意を要するのは、いずれの出生率を見るかによって少子化問題の見え方が違ってくるということである。日本全体の人口の動きを考えるに際しては合計特殊出生率の動きが重要である。一人の女性が一生の間に産む子どもの数が減少すれば日本全体の出生数は減少せざるを得ない。一方、普通出生率は子どもを産む母親の数の多い少ないも影響するので、人口の動きを経済や地域社会の動きと結びつけて理解しようとする場合には、普通出生率の方が実感に合いやすい。

合計特殊出生率が低いのは東京都、大阪府の区部などである。これら地域は若い世代の人口が増えているので出生数は増加している。すなわち普通出生率はさほど低くない。保育園に入れない待機児童問題が生じたりする。このため、子どもが少なくて問題だ、という実感を持ちにくい。しかし合計特殊出生率は著しく低く日本全体の人口を大きく減少させる方向に寄与している。

一方、普通出生率が低いのは地方のまち・むらであり、過疎に直面する山間部などでは特に低い。これら地域は若い世代の人口が減っているので出生数が減少する。ただ地方のまち・むらでは子どもを産み育てやすく合計特殊出生率は全国平均よりも高い場合が多いので、そちらだけ見ていると少子化問題の深刻さを見落としかねないことに注意が必要である。

### ●地域をみる視点

このように、少子化には、一人の女性が少なくしか子どもを産まないという面と、地域単位でみた場合に、子どもを産む若い女性の多い少ないが関わっており、若い女性が子どもを産み育てにくい都会に集まる傾向にあるという面の二面がある。後者の側面には、その地域で働いて所得を得て家庭を築き子どもを産み育てる見通しを持ちやすいかどうかといった要因が関わってくる。そのため、地域の人口の動きと地域の経済の動きは大きな関わりをもってくる。

地域の経済の動きをみる場合、都道府県単位には相当数の指標があり、それらを集計した都道府県単位のGDPも存在する。しかし経済活動は都道府県単位程度よりも通常はもっと小さい単位で行われるものであり、市区町村

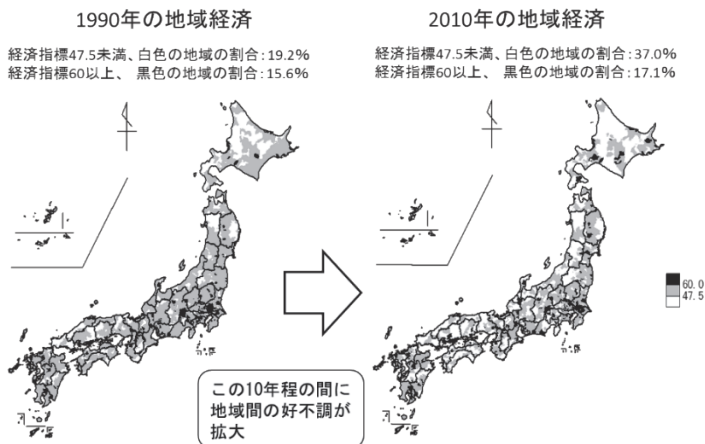
単位で把握できるのが望ましいが、市区町村単位になると利用できる指標の数は限られる。農業統計、工業統計、商業統計、事業所統計、課税状況調べなどが基本的な統計である。市区町村単位では、農業、製造業、小売卸業など、その街の特徴的な産業がはっきりしている場合も多いので、上述の基本的な統計の動きだけでもある程度市区町村単位の経済の動きをみることはできる。ただそれだけでは、経済状況が良好で若い人々が集まりやすいとかその逆であるとかいったことはわからない。

委員会の審議のために行った分析作業の中では、8つの基本的な統計を一本化した上で全国偏差値を計算し、時系列のアップダウンと、全国の中での位置づけをみることによって、市区町村単位で経済状況の好不調を相対的に比較する作業を行った。単純な指標ではあるが、地域の経済状況のひとつのとらえ方にはなり得ていると考えられる。

例えば、市区町村の経済状況は2000年以降に特に厳しさを増していることや、その厳しさを市区町村の規模別に比較してみた場合、50万人以上、20～50万人程度の大きな規模の市区部の経済状況の方が厳しく、それよりも小さい5～10万人程度の市町村部の方が堅調さを保っているところが多いことや、北海道・東北、関東、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄などのブロック内で好不調のバラツキが広がっていることなどがみてとれる。

第5章で地域の経済状況がどのように把握されるのかについて詳述する。

### <図表 1-3 地域経済の推移>



(備考) 地域経済は、市区町村別の工業・商業・農業統計等から算出した合成指数の偏差値。  
50は過去30年間の全国平均。

## ●少子化問題への取組

委員会では、人口学、家族社会学、生殖医学等の関連分野の専門家から現在の日本の少子化を巡る課題や対応の方向性などについて幅広く御意見を伺った。そのエッセンスを第4章に掲載している。

少子化が深刻化したのは1980年代後半以降であり、その時期に晩婚化・晩産化が進んだこと、その背景としては高学歴化、男女雇用機会均等、失われた20年による若年者の就職難など様々な要因が指摘されている。しかし、多くの専門家の意見が一致しているのは、所得水準や医療技術水準の向上によって、多死多産社会である必要がなくなることによる人口転換を超えた現象とみられること、それゆえ逆に様々な政策努力によって改善できる可能性はあると考えられるということである。

どのような方策が考えられるか。例えば、ライフプランニングに関する情報発信、啓発の重要性があげられる。極端な晩婚化は家族形成を困難化することや、不妊治療のコストは大きいことなどが未成年者にきちんと伝えられていない。結婚のための出会いの機会の提供のため、家族・親族やコミュニティが果たしていた機能を代替するものへのニーズが満たされていない。女性の就労に際しての子育て支援として、保育サービスの質量両面での確保もまだまだ足りていない。そもそも若年者の雇用確保も重要な課題である。

また、少子化の状況は地域によってかなり異なっている。合計特殊出生率でみた場合、北海道・東北、近畿、東京圏は低く、九州・沖縄、東海・北陸、中国・四国は比較的高い。2010年に合計特殊出生率が2.0を超える地域は九州・沖縄を中心に27市町村あり、1.0を下回る地域は東京圏を中心に11市区町あり。出生数が増えているところは、東京都、滋賀県、福岡県、熊本県、宮崎県、沖縄県の6都県であり、他は減少している。普通出生率が10を超える地域は136市区町村ある一方、5を下回る地域は196市区町村にのぼる。

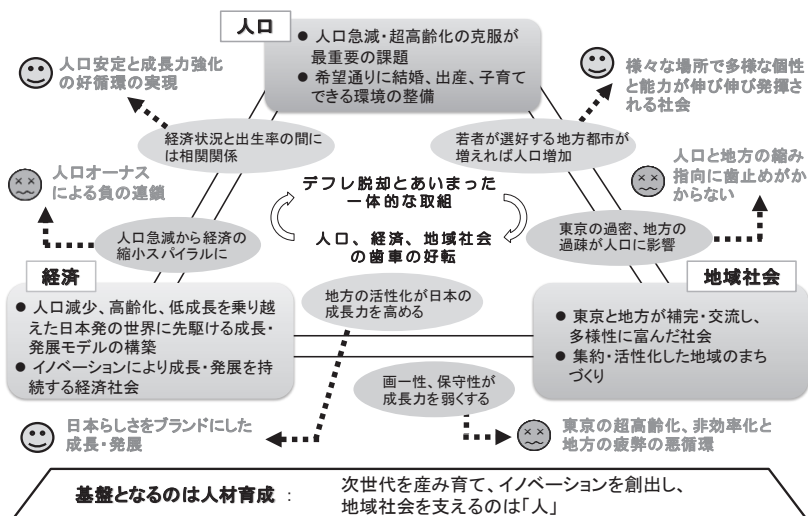
このように出生動向に大きな地域差があり、また、保育園の設置・運営をはじめとして少子化に係る行政上の対応は市区町村が中心となって担っている実情を考えると、少子化対策を進めていく際には、地域によって抱えている課題が異なっているということ、市区町村によって取組状況に差があるということ、市区町村単位では取り組みにくい課題もあり地域間や国・地方の

連携協力が必要な課題もあるということなどを踏まえながら効果的な取組が講じられることが期待される。

そして、未来委員会が特に重要な点として指摘したことは、これまでの少子化の取組は間口が狭いということであり、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組んでいくことが重要だということである。前述したとおり、地方都市では若者が大都市部に流出することから子どもの数が減っており、大都市部では子どもを産み育てやすいとはいえない環境下で女性一人が産む子どもの数が大きく減っている。そうしたトレンドを変えるためには、地域の活性化を図り、若者が選好する子育てのしやすい地方都市を増やすとともに、混雑しすぎの大都市部の環境の改善もあわせて実現する必要がある。

このように、少子化問題への取組は、様々な観点からまだまだ踏み込む余地があり、やれること、やるべきことはたくさんあると考えられる。

<図表 1-4 人口、経済、地域社会の課題への一体的取組>



## ●地域活性化への取組

地域の疲弊には慢性的なデフレの影響が大きく作用している。2000年代に入って以降、20-50万、50万人以上といった大都市において、日本経済全体の動きにあわせて右肩下がりがはっきりしている。ただ、全体として年▲0.3%の低下と計測される。決して巻き返しがきかないほど大きな数字ではない。また人口規模が中程度の5-10万人、10-20万人程度の都市では堅調な経済の動きをしているところも少なくない。デフレ脱却が視野に入ってきたこのタイミングを好機ととらえて創意工夫ある地域活性化を推進して成果が出せるかどうかが重要である。

比較的堅調な地域経済にみられる特徴としては、一つには、内発的、自立的、持続的な経済のメカニズムがつくられていることがあげられる。農業、観光や、地域の地場の産業と地方大学などとの産学連携など、内発的で持続する仕組みを持っていると強みになる。外部の人やモノとの結びつけに成功している事例も多い。例えば、デジタルマーケティングで都会や海外へ物産を売り込む。複数言語で発信して外国人観光客を呼び込む。地域間の連携協力を幅広い分野で進める。人材育成、産業振興、例えば農業や観光、産学連携、少しエリアを広げることで新しいブランディングができたり、県境をまたぐことで効果的な協力を構築できたりする。また、官民あげて取り組んでいるところがうまくいっている。役場、地元の商店街、地場産業の担い手企業、新しいNPOなどが連携協力してまちおこしに取り組んでいる。こうした事例を参考にした取組の裾野が広がることが期待される。

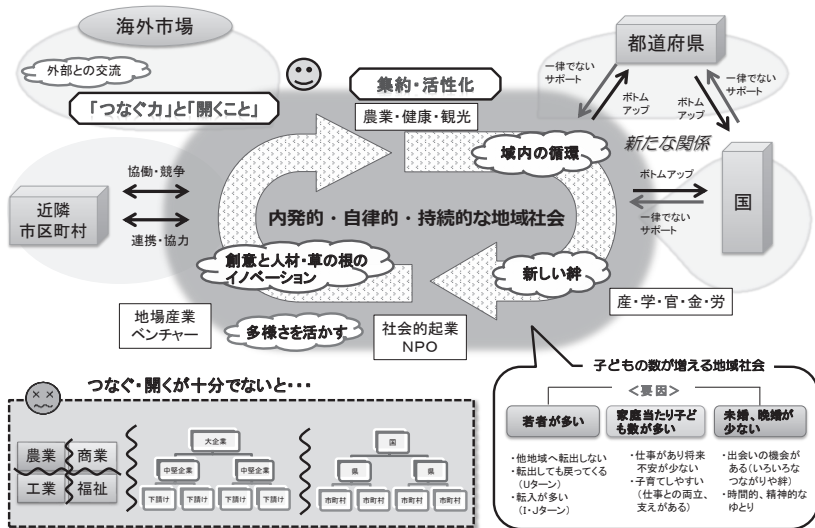
人口減少が進むなか、地域の空間的な集約を図りながら地域の活力を維持していく取組も重要になる。低利用地、未利用地、空き家対策などは、土地・建物に対する権利関係の見直しへの抵抗から簡単に進まないが、地域の活力を保っていくためには着実に取り組まなければならない課題である。

その上で、まちづくり、しごとづくり、ひとづくり、これを三位一体で取り組む視点がとても重要である。もともと愛着があり、稼ぎを得ることができる見通しがあり、良好なコミュニティが存在していて子育てに優しい街であれば、若い人は出ていかないし、出て行っても戻ってくる。若い人、子どもが多い街は活気が継続し、新しい取組も生まれてくる。そうした良いサイ

クルを回している地域は現に相当数存在しており、ここに活路が見出される。

第3章で人口・経済・地域社会をめぐる現状と課題について詳述する。また、第5章で全国の市区町村の人口・経済データ一覧を掲載し、幾つかの市区町村の事例を紹介する。

<図表 1-5 地域社会の未来像>



●未来を考える

未来委員会の活動には、様々な分野で活躍されている多数の識者の方々参加、協力くださった。委員会の取りまとめ報告は、人口減少、慢性的なデフレ、地方の疲弊と東京一極集中が続いている現状が今のまま変わらず続いていく場合、日本の未来は極めて厳しいものとならざるを得ないという危機意識が強く示されたものとなった。

では、どうしたら良いか。現状は簡単に処方箋を描くことが出来るような状態ではない。それでも現状を変えようとする改革・変革が積み重なれば、未来を変えることは出来るのではないか。要点は3つあると考えられる。

一つは働く・産むの選択をめぐってである。仕事をし、所得を得て、結婚

し、家庭を持つ。こうした一連のことについて、しばしば困難や制約があって、必ずしも希望通りになっていない現状がある。この現状を変えていくための大きな努力が必要になっていると考えられる。

二つめは、豊かさの持続をめぐってである。人口が減少し、住民が年老いて、新しい活動も生まれてこない。所得や消費が増えず、税金や借金は増えていく。そうした中で豊かさを享受していくことは難しい。人口減少や高齢化を止める努力を払うとともに、日本、日本人らしさを活かしながら、新しい価値を創造していく営みをもっと活発化していく方向を目指していく必要があると考えられる。

三つめは、人の教育や育成をめぐってである。現状を変えていく力は「人」からしか生まれてこない。自ら選択をし、明るい展望を切り開いていくことができるような多様な学びや教育の機会が重要であり、それらの前提として、日本の未来像やそれらをめぐる課題に対する十分な理解の広まりが必要と考えられる。

日本の未来は、私たち一人ひとりの未来の集積である。働く・産むの選択、豊かさの持続、教育・人材育成、この3つの課題は、個人レベルで考えれば、仕事と出産・育児の両立、生計の維持、子育て・教育という私たちが日常的に向き合っている課題である。

日本の未来は私たち自身や子どもたちの未来でもある。それは、私たち自身が考え、行動しなければ変わらない。社会のシステムや慣行を変えるには一定の時間を要するが、少しずつでも変わっていけば、何十年か先には大きな変化となる。今回の分析はそのことも明らかにしている。次章以下で順次説明し、巻末に、未来委員会の取りまとめ報告の全文を掲載する。